

平成17年2月期 決算短信 (非連結)



平成17年4月8日

会社名 株式会社サンエー
コード番号 2659

上場取引所 東証二部、JQ
本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.san-a.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 上地 哲 誠

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
氏名 諸 見 明 良

TEL (098) 898-2230

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

決算取締役会開催日 平成17年4月8日

定時株主総会開催日 平成17年5月26日

1. 17年2月期の業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年2月期	114,361 (2.5)	7,414 (0.4)	7,343 (2.3)
16年2月期	111,598 (10.3)	7,386 (17.4)	7,181 (17.1)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	3,900 (3.4)	255 85	—	13.0	12.3	6.6
16年2月期	3,773 (11.0)	304 68	—	14.6	12.6	6.6

(注) 1. 持分法投資損益 17年2月期 - 百万円 16年2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 17年2月期 15,196,574株 16年2月期 12,304,785株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
17年2月期	23 00	0 00	23 00	349	9.0	1.1
16年2月期	18 00	0 00	18 00	228	5.9	0.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	57,430	31,861	55.5	2,096 09
16年2月期	61,777	28,112	45.5	2,217 44

(注) 1. 期末発行済株式数 17年2月期 15,194,512株 16年2月期 12,666,776株

2. 期末自己株式数 17年2月期 6,915株 16年2月期 1,080株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	429	△ 2,454	△ 2,822	6,383
16年2月期	13,456	△ 4,847	△ 1,881	11,230

2. 18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	58,308	3,697	1,953	0 00	-	-
通 期	116,792	7,502	4,063	-	23 00	23 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)267円42銭

*上記予想は現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は今後発生するさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件につきましては、添付資料の3. 経営成績及び財政状態をご参照下さい。

(添付書類)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サンエー（当社）、子会社1社（サンエー運輸株式会社）により構成されております。

サンエー運輸株式会社は、当社流通センターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）を行い、各店舗へ配送を行っております。また、損害保険の代理店をしております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等から当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店作りを目指しております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様ひとりひとりのふれあいを大切に、各店舗が地域一番店と評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元は経営上の重要要素であると認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家層の更なる増加を図るため、平成14年12月2日より1単元の株式の数を1,000株から100株へ引下げ、同日より100株を売買単位とする取引を開始しております。

(4) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化していきます。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を徹底して、地域のお客様に快適で信頼される店づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2年から3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、さらなるローコストオペレーションを構築してまいります。店舗展開では、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館、外食レストランを出店し、沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指します。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

企業統治においては、何より経営の透明性の確保が重要であり、合わせてスピードも求められていると認識しております。またそのことが株主の利益と権利を守り、社会的信頼に応えることになると考えております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会（原則毎月1回開催）とは別に経営会議（原則毎週1回開催）を組織しております。その構成メンバーは、取締役及び常勤監査役に加え、各部の部長となっております。取締役会決議以外の経営意思決定につき、社長判断の際の諮問を行っており、経営の透明性（情報、判断、決定、実行の共有）の確保と迅速化に寄与しております。

取締役及び監査役の選任状況につきましては、取締役は6名（全員社内）、監査役は3名（社内1名、社外2名）で構成されております。

なお、顧問弁護士からは、随時法令遵守の指導と助言を受けるとともに、会計監査人には監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社は、社外監査役中地宏の近親者が100%直接所有している会社より店舗を賃借しております。その賃借料等は、一般の取引と同様、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

また、当該店舗建築資金の銀行借入に対し同社へ債務保証を行っておりますが、当該取引において保証料等の授受はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、毎月定時取締役会を開催しております。また、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を意思決定しております。

また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを心掛け、プレス発表を行うとともに、同リリースを当社ホームページ上にて開示しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資の拡大等により景気は緩やかな回復基調をたどり、企業収益の改善に伴い所得が底堅く推移していることから、個人消費にも持ち直しの兆しが見えてまいりました。しかし、原油価格の高騰や輸出の減速などで景気回復のテンポが鈍化して、先行き不透明な様相も呈してまいりました。

小売業界におきましては、競合店の出店及び消費税総額表示への対応による商品単価の見直し等により競争環境はさらに激しくなりました。また、相次ぐ台風の接近による影響を受け、経営環境は厳しく推移いたしました。

このような中、当社は、激化する競争環境に対応するため、既存店の強化及び新商品開発による商品力の強化、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)の徹底を行い、信頼度、競争力、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

当期の店舗展開につきましては、3月に「ジョイフルじょうがく店」(沖縄県那覇市)、4月に「V21 みやぎ食品館」(沖縄県浦添市)、8月に「V21 よなばる食品館」(沖縄県島尻郡)を新規出店し、10月には「具志川メインシティ」(沖縄県うるま市)の増床を行いました。また、2月に「V21 あいち食品館」(沖縄県宜野湾市)の閉店を行いました。

この結果、営業収益は1,143億61百万円(前期比102.5%)、経常利益は73億43百万円(同102.3%)、当期純利益は39億円(同103.4%)となり、増収増益を達成することができました。

<部門別の概況>

(スーパーマーケット部門)

衣料品は、消費税総額表示による客単価の低下や昨年が猛暑だったことによる反動及び台風の影響、自社及び他社の出店に伴う競合状況の激化により、売上は低調に推移しました。その結果、売上高は150億21百万円(前期比93.4%)と減収になりました。

住居関連用品も、衣料品同様、消費税総額表示による客単価の低下や台風の影響、自社及び他社の出店に伴う競合状況の激化等により売上は低調に推移しましたが、新規出店や増床店舗、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高は301億82百万円(同101.6%)と増収になりました。

食料品も、消費税総額表示による客単価の低下や自社及び他社の出店に伴う競合状況の激化がありましたが、新規出店や昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高611億24百万円(同105.2%)と増収になりました。

(外食およびホテル部門)

外食は、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高46億98百万円(前期比101.0%)と増収になりました。

ホテルは、競合店のオープンが相次いでいることによる競争の激化や料飲部門の一部を閉店したため、売上高2億61百万円(同86.0%)と減収になりました。

(2) 財政状態

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末が金融機関休業日により仕入債務等(53億58百万円)の決済が当期に繰り越されたこと及び有形固定資産の取得、長期借入金の返済による支出等により、前期末より48億47百万円減の63億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億29百万円(前期比3.2%)となりました。

主な要因は、税引前当期純利益が72億69百万円の計上があったものの、前期末が金融機関休業日により仕入債務等(53億58百万円)の決済が当期に繰り越されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、24億54百万円(前期比50.6%)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得及び長期差入保証金の差入による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、28億22百万円(前期比150.0%)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、中国や米国の景気拡大に支えられ、緩やかな回復が期待されますが、流通業界においては、更なる新規店舗の増加による競合や業種・業態を超えた競合の激化が予想されます。

そのような中、当社は「基本の徹底」を第36期の経営方針に掲げ、企業理念の浸透と更なる六大基本の徹底を行い、仕入れの改革、システムの改革、業態改革を実行し、持続性のある企業づくりを行ってまいります。

出店計画は、4月に「V21 まきみなと食品館」(沖縄県浦添市)、5月に「ジョイフルよなばる店」(沖縄県島尻郡)、7月に「大山シティ」(沖縄県宜野湾市)、「ジョイフルおおやま店」(沖縄県宜野湾市)、8月に「V21 こじゃ食品館」(沖縄県沖縄市)、10月には「V21 もとぶ食品館」(沖縄県国頭郡)の出店を行います。また、3月に「V21 おおじゃな食品館」(沖縄県宜野湾市)、7月に「V21 みさと食品館」(沖縄県沖縄市)の閉店を行います。

通期の業績は、営業収益1,167億92百万円(前期比102.1%)、経常利益75億2百万円(同102.2%)、当期純利益40億63百万円(同104.2%)を見込んでおります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 4 期 (平成16年2月29日現在)		第 3 5 期 (平成17年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	11,230,952		6,383,241		△4,847,710
売 掛 金	454,954		462,191		7,236
商 品	6,163,340		6,613,830		450,489
貯 蔵 品	35,758		43,396		7,637
前 渡 金	1,592		-		△1,592
前 払 費 用	266,728		283,127		16,398
繰 延 税 金 資 産	611,744		653,881		42,137
そ の 他	375,217		346,373		△28,843
流 動 資 産 合 計	19,140,289	31.0	14,786,041	25.7	△4,354,247
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	14,651,549		13,846,778		△804,771
構 築 物	577,578		525,143		△52,435
機 械 装 置	604,685		497,855		△106,829
車 両 運 搬 具	1,143		3,585		2,441
工 具 器 具 備 品	2,515,069		2,360,206		△154,863
土 地	16,190,995		16,798,315		607,320
建 設 仮 勘 定	111,287		216,430		105,142
有 形 固 定 資 産 合 計	34,652,311	56.1	34,248,315	59.7	△403,996
無 形 固 定 資 産					
借 地 権	306,024		295,737		△10,286
ソ フ ト ウ ェ ア	4,029		-		△4,029
そ の 他	46,229		46,229		-
無 形 固 定 資 産 合 計	356,283	0.6	341,967	0.6	△14,316
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	572,744		768,577		195,833
関 係 会 社 株 式	21,105		21,105		-
出 資 金	1,481		1,481		-
長 期 貸 付 金	10,395		10,095		△300
長 期 前 払 費 用	459,406		411,809		△47,596
繰 延 税 金 資 産	489,687		618,996		129,309
長 期 差 入 保 証 金	3,592,890		3,874,001		281,111
建 設 協 力 立 替 金	2,480,861		2,348,137		△132,724
そ の 他	3,990		3,990		-
貸 倒 引 当 金	△3,848		△3,848		-
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,628,714	12.3	8,054,346	14.0	425,632
固 定 資 産 合 計	42,637,309	69.0	42,644,629	74.3	7,319
資 産 合 計	61,777,599	100.0	57,430,671	100.0	△4,346,927

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 4 期 (平成16年2月29日現在)		第 3 5 期 (平成17年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	9,115,726		5,701,062		△3,414,664
1年内返済予定長期借入金	2,284,047		2,045,204		△238,843
未 払 金	3,591,438		2,281,193		△1,310,244
未 払 費 用	661,938		672,015		10,077
未 払 法 人 税 等	2,108,538		1,812,461		△296,076
未 払 消 費 税 等	605,469		287,106		△318,363
前 受 金	162,104		169,915		7,811
預 り 金	1,218,047		471,967		△746,080
商 品 券	544,504		648,815		104,311
賞 与 引 当 金	740,050		733,140		△6,910
流 動 負 債 合 計	21,031,863	34.0	14,822,881	25.8	△6,208,981
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	9,342,006		7,219,330		△2,122,676
退 職 給 付 引 当 金	1,020,488		1,224,764		204,276
役員退職慰労金引当金	251,475		266,793		15,317
長 期 預 り 保 証 金	1,989,913		2,007,102		17,189
長 期 前 受 収 益	29,518		27,930		△1,588
固 定 負 債 合 計	12,633,401	20.5	10,745,920	18.7	△1,887,480
負 債 合 計	33,665,265	54.5	25,568,802	44.5	△8,096,462
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,872,494	3.0	1,872,494	3.3	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	1,835,912		1,835,912		-
資 本 剰 余 金 合 計	1,835,912	3.0	1,835,912	3.2	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	344,998		344,998		-
任 意 積 立 金	20,203,004		23,720,799		3,517,795
圧 縮 積 立 金	373,059		367,716		△5,343
特別償却準備金	29,944		23,083		△6,861
別 途 積 立 金	19,800,000		23,330,000		3,530,000
当 期 未 処 分 利 益	3,777,023		3,907,494		130,471
利 益 剰 余 金 合 計	24,325,026	39.4	27,973,292	48.7	3,648,266
その他有価証券評価差額金	80,915	0.1	198,415	0.3	117,499
自 己 株 式	△2,013	△0.0	△18,245	△0.0	△16,231
資 本 合 計	28,112,333	45.5	31,861,868	55.5	3,749,534
負 債 ・ 資 本 合 計	61,777,599	100.0	57,430,671	100.0	△4,346,927

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第34期 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕			第35期 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高		108,821,451	100.0		111,288,582	100.0	2,467,131
売 上 原 価							
期首商品棚卸高	5,659,269			6,163,340			
当期商品仕入高	76,307,436			78,436,453			
合 計	81,966,706			84,599,794			
期末商品棚卸高	6,163,340	75,803,365	69.7	6,613,830	77,985,964	70.1	2,182,598
売上総利益		33,018,085	30.3		33,302,618	29.9	284,532
営 業 収 入							
テナント賃貸収入	2,311,833			2,526,638			
そ の 他	465,678	2,777,512	2.6	546,026	3,072,664	2.8	295,152
営 業 総 利 益		35,795,597	32.9		36,375,283	32.7	579,685
販売費及び一般管理費							
広 告 宣 伝 費	1,232,362			1,156,230			
役 員 報 酬	125,934			128,300			
給 与 手 当	2,671,218			2,623,976			
賞 与	1,560,745			1,237,346			
賞与引当金繰入額	740,050			733,140			
退 職 給 付 費 用	245,440			334,800			
役員退職慰労金引当金繰入額	28,035			28,737			
雑 給	6,372,644			6,760,797			
福 利 厚 生 費	1,191,114			1,194,290			
地 代 家 賃	3,003,461			3,321,079			
減 価 償 却 費	2,376,058			2,326,819			
消 耗 品 費	845,836			740,274			
水 道 光 熱 費	2,610,814			2,781,875			
E D P 費	585,194			555,003			
租 税 公 課	276,290			277,180			
そ の 他	4,543,503	28,408,705	26.1	4,761,110	28,960,961	26.0	552,256
営 業 利 益		7,386,892	6.8		7,414,321	6.7	27,429

(単位：千円)

期 別 科 目	第34期 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕			第35期 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
営 業 外 収 益			%			%	
受 取 利 息	11,384			23,322			
受 取 配 当 金	-			14,942			
賃 貸 収 入	29,736			30,103			
仕 入 割 引	16,860			12,099			
協 賛 金 等 収 入	20,987			23,044			
債 務 勘 定 整 理 益	27,764			29,749			
そ の 他	43,483	150,216	0.1	39,312	172,574	0.2	22,358
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	297,183			213,473			
そ の 他	58,220	355,403	0.3	29,609	243,083	0.3	△112,320
経 常 利 益		7,181,704	6.6		7,343,813	6.6	162,108
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	22,082			-			
移 転 補 償 金 等	10,645	32,727	0.0	11,117	11,117	0.0	△21,609
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	84,693			52,579			
テナント移転補償金等	-	84,693	0.0	33,321	85,901	0.1	1,208
税引前当期純利益		7,129,739	6.6		7,269,029	6.5	139,290
法人税、住民税及び事業税	3,636,964			3,618,066			
法人税等調整額	△280,703	3,356,260	3.1	△249,779	3,368,286	3.0	12,025
当 期 純 利 益		3,773,478	3.5		3,900,742	3.5	127,264
前 期 繰 越 利 益		3,545			6,752		3,206
当 期 未 処 分 利 益		3,777,023			3,907,494		130,471

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 項 目	第34期 〔自平成15年3月 1日〕 〔至平成16年2月29日〕	第35期 〔自平成16年3月 1日〕 〔至平成17年2月28日〕	増 減
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 引 前 当 期 純 利 益	7,129,739	7,269,029	139,290
減 価 償 却 費	2,376,058	2,326,819	△49,239
有 形 固 定 資 産 除 却 損	79,303	52,579	△26,723
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	4,260	△6,910	△11,170
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額	120,412	204,276	83,863
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△24,095	△38,265	△14,169
支 払 利 息	297,183	213,473	△83,710
有 形 固 定 資 産 売 却 益	△22,082	-	22,082
協 賛 金 等 収 入	△20,987	△18,585	2,402
売 上 債 権 の 増 加 額	△132,859	△7,236	125,622
棚 卸 資 産 の 増 加 額	△503,706	△458,126	45,579
仕 入 債 務 の 増 減 額	4,073,468	△3,414,664	△7,488,133
未 払 金 の 増 減 額	946,250	△1,075,793	△2,022,044
未 払 消 費 税 等 の 増 減 額	605,469	△318,363	△923,832
預 り 金 の 増 減 額	880,714	△746,080	△1,626,794
商 品 券 の 増 加 額	36,869	104,311	67,442
長 期 預 り 保 証 金 の 増 加 額	334,239	15,359	△318,880
役 員 賞 与 の 支 払 額	△23,625	△24,474	△848
そ の 他	442,628	266,107	△176,520
小 計	16,599,240	4,343,456	△12,255,784
法 人 税 等 の 支 払 額	△3,142,305	△3,914,143	△771,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,456,935	429,313	△13,027,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 売 却 に よ る 収 入	25,644	-	△25,644
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△3,453,013	△2,186,226	1,266,786
長 期 前 払 費 用 の 支 出	△341,881	△6,458	335,423
長 期 差 入 保 証 金 の 回 収 に よ る 収 入	177,195	72,067	△105,127
長 期 差 入 保 証 金 の 差 入 に よ る 支 出	△307,241	△353,179	△45,937
建 設 協 力 立 替 金 の 支 出	△964,168	-	964,168
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	16,060	19,179	3,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,847,404	△2,454,616	2,392,787
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	150,000	1,200,000	1,050,000
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△2,514,749	△3,561,519	△1,046,770
利 息 の 支 払 額	△299,482	△217,426	82,055
株 式 の 発 行 に よ る 収 入	967,637	-	△967,637
配 当 金 の 支 払 額	△182,517	△227,229	△44,711
自 己 株 取 得 に よ る 支 出	-	△16,231	△16,231
そ の 他	△2,013	-	2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,881,125	△2,822,407	△941,281
IV 現金及び現金同等物の増減額	6,728,404	△4,847,710	△11,576,115
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,502,547	11,230,952	6,728,404
VI 現金及び現金同等物の期末残高	11,230,952	6,383,241	△4,847,710

(4) 利益処分計算書 (案)

(単位：千円)

期 別 科 目	第34期 〔株主総会承認日〕 平成16年5月27日	第35期 〔株主総会承認日〕 平成17年5月26日	増 減
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	3,777,023	3,907,494	130,471
任 意 積 立 金 取 崩 額			
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	11,296	10,729	△566
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	7,245	7,368	122
合 計	3,795,565	3,925,593	130,027
利 益 処 分 額			
配 当 金	228,001	349,473	121,471
役 員 賞 与 金	24,474	12,771	△11,702
(うち監査役賞与金)	(1,120)	(820)	
任 意 積 立 金			
圧 縮 積 立 金	5,952	-	△5,952
特 別 償 却 準 備 金	384	-	△384
別 途 積 立 金	3,530,000	3,560,000	30,000
次 期 繰 越 利 益	6,752	3,347	△3,404

(注) 1. 配当金は、第34期1,080株、第35期6,915株の自己株式を控除しております。

2. 1株当たり配当金の内訳

	第34期 (平成16年2月期)			第35期 (平成17年2月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	18 00	0 00	18 00	23 00	0 00	23 00
普通配当	18 00	0 00	18 00	18 00	0 00	18 00
上場記念配当	-	-	-	5 00	-	5 00

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

店舗在庫・・・・・・・・・・売価還元法による原価法

流通センター在庫・・・・・・・・移動平均法による原価法

②貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～34年

構 築 物 10年～30年

機 械 装 置 9年～15年

工 具 器 具 備 品 3年～12年

②無形固定資産

事業用定期借地権・・・・・・・・契約期間に基づく定額法

自社利用ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③長期前払費用・・・・・・・・均等償却

なお、主な償却期間は5年～30年であります。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費・・・・・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・・・・・・・・ 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

③退職給付引当金・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。

④役員退職慰労金引当金・・・・・・・・ 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当期より区分掲記いたしました。

なお、前期における「受取配当金」は12,710千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書)

前期まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株取得による支出」は、当期より区分掲記いたしました。

なお、前期における「自己株取得による支出」は△2,013千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 34 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	第 35 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)																																																
1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,493,980 千円 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建 物</td><td>12,025,005 千円</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>81,413 千円</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>27,612 千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>12,339,217 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>24,473,249 千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1 年内返済予定長期借入金</td><td>2,160,047 千円</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>9,043,006 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,203,053 千円</td></tr> </table> 3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>相 手 先</td><td>金 額</td></tr> <tr> <td>(有)エヌ、エス、ジュン</td><td>20,597 千円</td></tr> </table> 4. 会社が発行する株式の総数 普 通 株 式 36,000,000 株 発行済株式の総数 普 通 株 式 12,667,856 株 発行済株式の総数の増加は、公募により 460,000 株、第三割当により 40,000 株、それぞれ新株発行により増加いたしました。 発行価額は、いずれも 1,969 円、資本組入額は 985 円であります。 また、1 株を 1.2 株に分割したことにより 2,027,976 株増加いたしました。 5. 当社が保有する自己株式は 1,080 株であります。 6. 配当制限の注記 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 80,915 千円であります。 7. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>9,200,000 千円</td></tr> <tr> <td>当 期 末 未 実 行 残 高</td><td>9,200,000 千円</td></tr> </table>	建 物	12,025,005 千円	機 械 装 置	81,413 千円	工 具 器 具 備 品	27,612 千円	土 地	12,339,217 千円	計	24,473,249 千円	1 年内返済予定長期借入金	2,160,047 千円	長 期 借 入 金	9,043,006 千円	計	11,203,053 千円	相 手 先	金 額	(有)エヌ、エス、ジュン	20,597 千円	当座借越契約の総額	9,200,000 千円	当 期 末 未 実 行 残 高	9,200,000 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,504,325 千円 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建 物</td><td>11,045,811 千円</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>69,852 千円</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>18,804 千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>12,339,217 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>23,473,686 千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1 年内返済予定長期借入金</td><td>1,921,204 千円</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>7,044,330 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,965,534 千円</td></tr> </table> 3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>相 手 先</td><td>金 額</td></tr> <tr> <td>(有)エヌ、エス、ジュン</td><td>16,265 千円</td></tr> </table> 4. 会社が発行する株式の総数 普 通 株 式 36,000,000 株 発行済株式の総数 普 通 株 式 15,201,427 株 発行済株式の総数の増加は、1 株を 1.2 株に分割したことにより 2,533,571 株増加いたしました。 5. 当社が保有する自己株式は 6,915 株であります。 6. 配当制限の注記 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 198,415 千円であります。 7. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>9,200,000 千円</td></tr> <tr> <td>当 期 末 未 実 行 残 高</td><td>9,200,000 千円</td></tr> </table>	建 物	11,045,811 千円	機 械 装 置	69,852 千円	工 具 器 具 備 品	18,804 千円	土 地	12,339,217 千円	計	23,473,686 千円	1 年内返済予定長期借入金	1,921,204 千円	長 期 借 入 金	7,044,330 千円	計	8,965,534 千円	相 手 先	金 額	(有)エヌ、エス、ジュン	16,265 千円	当座借越契約の総額	9,200,000 千円	当 期 末 未 実 行 残 高	9,200,000 千円
建 物	12,025,005 千円																																																
機 械 装 置	81,413 千円																																																
工 具 器 具 備 品	27,612 千円																																																
土 地	12,339,217 千円																																																
計	24,473,249 千円																																																
1 年内返済予定長期借入金	2,160,047 千円																																																
長 期 借 入 金	9,043,006 千円																																																
計	11,203,053 千円																																																
相 手 先	金 額																																																
(有)エヌ、エス、ジュン	20,597 千円																																																
当座借越契約の総額	9,200,000 千円																																																
当 期 末 未 実 行 残 高	9,200,000 千円																																																
建 物	11,045,811 千円																																																
機 械 装 置	69,852 千円																																																
工 具 器 具 備 品	18,804 千円																																																
土 地	12,339,217 千円																																																
計	23,473,686 千円																																																
1 年内返済予定長期借入金	1,921,204 千円																																																
長 期 借 入 金	7,044,330 千円																																																
計	8,965,534 千円																																																
相 手 先	金 額																																																
(有)エヌ、エス、ジュン	16,265 千円																																																
当座借越契約の総額	9,200,000 千円																																																
当 期 末 未 実 行 残 高	9,200,000 千円																																																

(損益計算書関係)

第34期 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕	第35期 〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 2 月 28 日 〕																																
1. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>建 物</td><td>6,455 千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>14,875 千円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>751 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,082 千円</td></tr> </table> 2. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建 物</td><td>41,286 千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>4,260 千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td>9,903 千円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>23,852 千円</td></tr> <tr><td>除却資産撤去費用</td><td>5,390 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>84,693 千円</td></tr> </table>	建 物	6,455 千円	構 築 物	14,875 千円	工 具 器 具 備 品	751 千円	計	22,082 千円	建 物	41,286 千円	構 築 物	4,260 千円	機 械 装 置	9,903 千円	工 具 器 具 備 品	23,852 千円	除却資産撤去費用	5,390 千円	計	84,693 千円	1. 固定資産売却益の内訳 - 2. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建 物</td><td>10,637 千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>14,783 千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td>5,706 千円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>14,988 千円</td></tr> <tr><td>除却資産撤去費用</td><td>6,464 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,579 千円</td></tr> </table>	建 物	10,637 千円	構 築 物	14,783 千円	機 械 装 置	5,706 千円	工 具 器 具 備 品	14,988 千円	除却資産撤去費用	6,464 千円	計	52,579 千円
建 物	6,455 千円																																
構 築 物	14,875 千円																																
工 具 器 具 備 品	751 千円																																
計	22,082 千円																																
建 物	41,286 千円																																
構 築 物	4,260 千円																																
機 械 装 置	9,903 千円																																
工 具 器 具 備 品	23,852 千円																																
除却資産撤去費用	5,390 千円																																
計	84,693 千円																																
建 物	10,637 千円																																
構 築 物	14,783 千円																																
機 械 装 置	5,706 千円																																
工 具 器 具 備 品	14,988 千円																																
除却資産撤去費用	6,464 千円																																
計	52,579 千円																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第34期 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕	第35期 〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 2 月 28 日 〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前期末(4,502,547 千円)、当期末(11,230,952 千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。 2. —	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前期末(11,230,952 千円)、当期末(6,383,241 千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。 2. 前期末日が金融機関休日のため、買掛金 3,822,591 千円、未払金 779,793 千円及び預り金 755,843 千円の支払が当期首に行われており、当期のキャッシュ・フローに影響を与えております。

(リース関係取引)

第34期 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕	第35期 〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 2 月 28 日 〕																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>11,024</td><td>3,806</td><td>7,217</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>1,141,643</td><td>606,786</td><td>534,857</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,152,668</td><td>610,593</td><td>542,074</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車 両 運 搬 具	11,024	3,806	7,217	工 具 器 具 備 品	1,141,643	606,786	534,857	合 計	1,152,668	610,593	542,074	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>10,772</td><td>4,985</td><td>5,786</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>829,483</td><td>424,984</td><td>404,499</td></tr><tr><td>合 計</td><td>840,255</td><td>429,970</td><td>410,285</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車 両 運 搬 具	10,772	4,985	5,786	工 具 器 具 備 品	829,483	424,984	404,499	合 計	840,255	429,970	410,285
	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
車 両 運 搬 具	11,024	3,806	7,217																																						
工 具 器 具 備 品	1,141,643	606,786	534,857																																						
合 計	1,152,668	610,593	542,074																																						
	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
車 両 運 搬 具	10,772	4,985	5,786																																						
工 具 器 具 備 品	829,483	424,984	404,499																																						
合 計	840,255	429,970	410,285																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年 内 224,680千円	1 年 内 160,056千円																																								
1 年 超 334,393千円	1 年 超 263,229千円																																								
計 559,074千円	計 423,286千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支 払 リ ー ス 料 254,840千円	支 払 リ ー ス 料 261,064千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額 233,224千円	減 価 償 却 費 相 当 額 241,292千円																																								
支 払 利 息 相 当 額 18,024千円	支 払 利 息 相 当 額 15,699千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1 年 内 1,884,820千円	1 年 内 1,884,820千円																																								
1 年 超 48,316,847千円	1 年 超 46,432,026千円																																								
合 計 50,201,667千円	合 計 48,316,847千円																																								
(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。	同 左																																								

(有価証券関係)

第 34 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1)株式等	122,752	262,947	140,194
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	122,752	262,947	140,194
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1)株式等	167,192	161,856	△5,336
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	167,192	161,856	△5,336
合 計		289,945	424,804	134,858

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	147,940

第 35 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1)株式等	289,945	620,637	330,692
	(2)債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	289,945	620,637	330,692
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1)株式等	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		289,945	620,637	330,692

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式	147,940

(デリバティブ取引関係)

第 34 期 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第 35 期 (自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、適格退職年金制度への移行割合は 55%であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第 34 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	第 35 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)
(1) 退 職 給 付 債 務	△2,114,608	△2,153,388
(2) 年 金 資 産	639,569	716,218
(3) 未 積 立 退 職 給 付 債 務	△1,475,039	△1,437,170
(4) 未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	454,551	212,406
(5) 未 認 識 過 去 勤 務 債 務	—	—
(6) 貸 借 対 照 表 計 上 額 純 額	△1,020,488	△1,224,764
(7) 前 払 年 金 費 用	—	—
(8) 退 職 給 付 引 当 金	△1,020,488	△1,224,764

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第 34 期 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	第 35 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
退 職 給 付 費 用	245,440	334,800
(1) 勤 務 費 用	149,327	189,187
(2) 利 息 費 用	35,084	42,291
(3) 期 待 運 用 収 益	△4,120	△4,796
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	65,149	108,118

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第 34 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	第 35 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の翌期から 定額法 (5 年)	同 左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第 34 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	第 35 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)
繰 延 税 金 資 産		
(1) 減価償却費損金算入限度超過額	272,040	344,043
(2) 賞与引当金損金算入限度超過額	249,459	293,256
(3) 未払費用否認	156,462	205,561
(4) 未払事業税否認	142,607	135,865
(5) 退職給付引当金損金算入限度超過額	376,374	471,722
(6) 役員退職慰労金引当金否認	100,590	106,717
(7) その他	120,017	101,030
繰 延 税 金 資 産 合 計	1,417,552	1,658,196
繰 延 税 金 負 債		
(1) 固定資産圧縮積立金	△245,442	△238,110
(2) 特別償却準備金	△15,388	△10,476
(3) その他有価証券評価差額金	△53,943	△132,277
(4) その他	△1,345	△4,454
繰 延 税 金 負 債 合 計	△316,120	△385,319
繰延税金資産の純額	1,101,431	1,272,878

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

(単位：%)

	第 34 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	第 35 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)
法 定 実 効 税 率 (調 整)	41.0	41.0
留 保 金 課 税	5.9	5.5
住 民 税 均 等 割	0.4	0.4
事 業 税 の 課 税 免 除 額	△0.5	△0.5
そ の 他	0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	46.3

(持分法損益等)

第 34 期 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)

該当事項はありません。

第 35 期 (自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

関連当事者との取引

第 34 期 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金 または 出 資 金	事業の内容 または 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役 員 及 その近 親	折田譲治			当社代表 取締役会 長 日本流通 産業(株)代 表取締役 副社長	被所有直 接 13.3%			日本流通 産業(株)か らの商品 仕入(注1)	8,593,822	買 掛 金	792,488 (注2)
								販売奨励 金の受入 (注1)	23,351	—	—
								日本流通 産業(株)へ の保証金 の差入 (注1)	23,351	長期差入 保証金	182,199
								利 息 の 受取(注1)	3,176	—	—
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(有)エヌ、 エス、ジ ュン (注3)	東京都 新宿区	5,000	不動産業			店舗の 賃貸借	店 舗 の 敷 金	—	長期差入 保証金	8,280
								店舗の賃 借料(注4)	16,560	—	—
								借入金 の債務保 証(注5)	20,597	—	—
								建設協力 立替金の 回 収 (注6)	85	—	—

- (注) 1. 折田譲治が第三者(日本流通産業(株))の代表者として行った取引であり、仕入価格および保証金差入等は一般取引条件によっております。
2. 買掛金の期末残高は、消費税等を含めております。
3. 当社監査役中地宏の近親者が議決権を 100%直接所有しております。
4. 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
5. (有)エヌ、エス、ジュンの当社賃借店舗建築資金の銀行借入に対して債務保証を行っており、取引金額は平成 16 年 2 月 29 日現在の残高を記載しております。なお、当該取引において保証料等の授受はありません。
6. 建設協力立替金は賃借料との相殺により返済を受けております。

第 35 期（自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役 員 及 その近 親	折田譲治			当社代表 取締役会 長 日本流通 産業㈱代 表取締役 副社長	被所有直接 13.3%			日本流通 産業㈱か らの商品 仕入(注1)	8,432,682	買 掛 金	829,091 (注2)
								販売奨励 金の受入 (注1)	22,539	—	—
								日本流通 産業㈱へ の保証金 の差入 (注1)	22,539	長期差入 保証金	204,738
								利 息 の 受取(注1)	3,243	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(有)エヌ、 エス、ジ ュン (注3)	東京都 新宿区	5,000	不動産業			店舗の 賃貸借	店 舗 の 敷 金	—	長期差入 保証金	8,280
								店 舗 の 賃 借 料 (注4)	16,560	—	—
								借入金 の債務保 証(注5)	16,265	—	—

- （注） 1. 折田譲治が第三者（日本流通産業㈱）の代表者として行った取引であり、仕入価格および保証金差入等は一般取引条件によっております。
2. 買掛金の期末残高は、消費税等を含めております。
3. 当社監査役中地宏の近親者が議決権を 100%直接所有しております。
4. 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
5. (有)エヌ、エス、ジュンの当社賃借店舗建築資金の銀行借入に対して債務保証を行っており、取引金額は平成 17 年 2 月 28 日現在の残高を記載しております。なお、当該取引において保証料等の授受はありません。

(1株当たり情報)

第 34 期 〔 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月 29 日 〕	第 35 期 〔 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月 28 日 〕
1株当たり純資産額 2,217円 44銭 1株当たり当期純利益金額 304円 68銭 (注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の 1株当たり情報に与える影響は軽微であります。 当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、前期の 1株当たりの情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,933円 38銭 1株当たり当期純利益金額 279円 48銭 (注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,096円 09銭 1株当たり当期純利益金額 255円 85銭 (注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 — 当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、前期の 1株当たりの情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,847円 87銭 1株当たり当期純利益金額 253円 90銭 (注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第 34 期 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕	第 35 期 〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日 〕
当 期 純 利 益 (千円)	3,773,478	3,900,742
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額 (千円)	24,474	12,771
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,474)	(12,771)
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益 (千円)	3,749,003	3,887,971
期 中 平 均 株 式 数 (千株)	12,304	15,196

(重要な後発事象)

第 34 期 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕	第 35 期 〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日 〕
1. 株式の分割（無償交付） 平成 16 年 2 月 6 日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたします。 (1) 平成 16 年 4 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 1.2 株に分割する。 ①分割により増加する株式数 普通株式 2,533,571 株 ②分割方法 平成 16 年 2 月 29 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.2 株の割合をもって分割する。 (2) 配当起算日 平成 16 年 3 月 1 日 当該株式分割および当期に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報 1 株当たり純資産額 1,611 円 15 銭 1 株当たり当期純利益金額 232 円 90 銭 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報 1 株当たり純資産額 1,847 円 87 銭 1 株当たり当期純利益金額 253 円 90 銭	—

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を当期の数値を 100 として、これまで実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値で表示しますと以下のとおりとなります。

	第 34 期 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕	第 35 期 〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日 〕
1 株当たり当期純利益	253 円 90 銭	255 円 85 銭
1 株当たり配当金	15 円	23 円
1 株当たり株主資本	1,847 円 87 銭	2,096 円 09 銭

(注) 当期に株式分割を実施

効力発生日 平成 16 年 4 月 20 日に 1 : 1.2 の株式分割
分割による発行株式数 2,533,571 株

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

①退任予定監査役（平成 17 年 5 月 26 日付）

監査役(非常勤) 中地 宏

②新任監査役候補（平成 17 年 5 月 26 日付）

監査役(非常勤)1名は、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加(役員の異動)」として開示いたします。なお、追加開示の時期は平成 17 年 5 月 6 日を予定しております。

(注) 同候補者は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める「社外監査役」であります。

部門別売上実績

(単位：千円)

品 目 \ 期 別		第34期 〔自 平成15年3月 1日〕 〔至 平成16年2月29日〕		第35期 〔自 平成16年3月 1日〕 〔至 平成17年2月28日〕	
		金 額	前期比	金 額	前期比
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品	16,080,010	105.7 %	15,021,475	93.4 %
	住居関連用品	29,695,884	117.2	30,182,865	101.6
	食 料 品	58,090,680	106.8	61,124,274	105.2
	小 計	103,866,574	109.4	106,328,615	102.4
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	4,651,011	116.2	4,698,647	101.0
	ホ テ ル	303,864	96.5	261,319	86.0
	小 計	4,954,876	114.8	4,959,967	100.1
売 上 高 合 計		108,821,451	109.6	111,288,582	102.3

単位当たりの売上高

区 分 \ 期 別		第34期 〔自 平成15年3月 1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	第35期 〔自 平成16年3月 1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
		金 額	金 額
売 上 高		108,821,451 千円	111,288,582 千円
1㎡当たり 売 上 高	売 場 面 積 (平 均)	145,829 ㎡	156,645 ㎡
	1㎡当たりの期間売上高	712 千円	679 千円
1人当たり 売 上 高	従 業 員 数 (平 均)	4,818 人	4,915 人
	1人あたりの期間売上高	22,585 千円	22,645 千円

(注) 1. 売場面積は、スーパーマーケット部門のみであり、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であります。

2. 1㎡当たり売上高は、スーパーマーケット部門のみの売上で算出したものであります。

3. 従業員数は、正社員、準社員、パートナー社員及びアルバイトの期間内の平均雇用人員(1人8時間換算)であります。

部門別仕入実績

(単位：千円)

品 目 \ 期 別		第34期 〔自 平成15年3月 1日〕 〔至 平成16年2月29日〕		第35期 〔自 平成16年3月 1日〕 〔至 平成17年2月28日〕	
		金 額	前期比	金 額	前期比
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品	10,247,290	104.0 %	9,705,419	94.7 %
	住居関連用品	22,052,062	115.5	22,519,040	102.1
	食 料 品	42,370,714	107.1	44,589,790	105.2
	小 計	74,670,067	109.0	76,814,250	102.9
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	1,596,491	119.3	1,588,458	99.5
	ホ テ ル	40,878	93.5	33,745	82.6
	小 計	1,637,369	118.5	1,622,203	99.1
仕 入 高 合 計		76,307,436	109.2	78,436,453	102.8